2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記１⑶の仕様書の特質等に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒842―0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野７－１　陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第１契約班長　今泉　和幸　電話0952―52―2161　内線2316
⑵　入札、開札の日時及び場所　平成28年11月17日10時30分（ただし、すべてのグループの郵送による入札書の受領期限は平成28年11月16日17時00分）九州補給処調達会計部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yositaka Yamamoto, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the Products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be Purchased :
①Folding table other 74 items
②Microwave other 66 items
③Dressing Locker other 3 items
④Washing machine other 4 items
⑤Fan other 11 items
⑷　Fulfillment period : as per the specifications
⑸　Delivery period : by 28 February 2017
⑹　Delivery place : It is shown with a bid manual
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018
④　The person who is not being suspended from Transactions by request of Contract officer, etc.
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑻　Time Limit of tender : 10 : 30 AM 17 November 2016 (tenders submitted by mail : 5 : 00 PM 16 November 2016)
⑼　Contact point for the notice : Kazuyuki Imaizumi, Head, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7―1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842―0032, Japan. TEL 0952―52―2161 Ext. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年10月18日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　笠井　之彦
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所ほかで使用する電気　①最高裁判所：契約電力1,450kW　年間使用予定電力量4,191,000kWh　②司法研修所：契約電力1,100kW　年間使用予定電力量2,074,000kWh　③裁判所職員総合研修所：契約電力950kW　年間使用予定電力量2,419,000kWh　④最高裁判所和光別館：契約電力　245kW　年間使用予定電力量1,127,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされている者。
⑷　上記⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格申請の方法による。